

第8回 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会

情報提供・相談支援部会からの報告

平成27年7月3日(金) 13:00～16:30

国立がん研究センター国際研究交流会館 3階

部会からの報告内容

1. がん相談支援センターの活動におけるPDCAサイクルの確保

- 1) 活動の見える化
- 2) 相談件数のカウント方法

2. 地域相談支援フォーラム

- 1) 実施状況の報告
- 2) 「平成28年度募集」のご案内

3. 事前のアンケート調査より

がん相談支援センターの活動のPDCAサイクル確保に向けたワーキンググループの設置

2014年12月24日WG委員決定

◎ : ワーキンググループ長

北海道	北海道がんセンター	木川 幸一様 (SW)
岩手県	岩手医科大学附属病院	三浦 史晴様 (MD)
東京都	がん研究会 有明病院	花出 正美様 (NS)
東京都	都立駒込病院	菊池 由生子様 (SW)
神奈川県	神奈川県立がんセンター	清水 奈緒美様 (NS)
滋賀県	滋賀県立成人病センター	三輪 真澄様 (NS)
岡山県	岡山大学病院	石橋 京子様 (SW)
香川県	香川大学医学部附属病院	三木 晃子様 (NS)
福岡県	九州がんセンター	藤 也寸志様 (MD) ◎
大分県	大分大学医学部附属病院	嶋川 由紀様 (NS)

<検討事項>

1. 「がん相談支援センターの活動の見える化」
2. 「相談件数のカウント方法の諸問題」の解決

WG:2014年12月～2015年5月までに、3回の宿題・課題整理 (ML) とWGの開催

→『情報提供・相談支援部会』へ提案→ 部会としての今後の活動方針を決定

部会からの報告内容

1. がん相談支援センターの活動におけるPDCAサイクルの確保

- 1) 活動の見える化
- 2) 相談件数のカウント方法

2. 地域相談支援フォーラム

- 1) 実施状況の報告
- 2) 「平成28年度募集」のご案内

3. 事前のアンケート調査より

「がん相談支援センターがめざすもの」

- がん相談支援センターは、**院内外のがん患者・家族**ととりまく**すべての人々**が**原則無料**で、必要に応じて**匿名**で、相談できることで、相談者が**孤立することなく、困りごとに対して対処する術を提供**する場所である。
- 相談支援センターの活動は、相談者の**「知る権利」「選ぶ権利」「自分らしく生活する権利」**を守り、エンパワメントするために行われるものであり、がんのすべてのフェイズについての信頼できる情報を集積し、提供する。
- 相談員の役割は、相談者に**寄り添い**、困りごとの**本質をともに考え**、相談者が**十分に情報を得て、納得して治療を受ける**ことができ、就労なども含む**社会的な関係**を保ちながら生活していけるよう支援すること、直接は解決できない困りごとについても、**何らかの対処する術についての情報**を提供することである。相談員は、実際の診療に関わる医師、看護師からは**中立の立場**で、**コーディネート、アドボケート**、患者・家族の理解を促進するような**説明、橋渡し**を行う。また、患者・家族をサポートするための**地域ネットワークを構築**する。
- このがん相談支援センターや相談員の活動は、**「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」の一翼を担う**ものである。

「がん相談支援センター指標骨子」

<目標の整理と対応する指標について>

アウトカム			プロセス		測定指標		構造	施策
患者・家族・市民			がん相談支援センター		測定関連指標	調査関連	体制	整備指針の内容
最終目標	準最終目標	必要な条件	必要な条件・状態	実施状況の例示				
困っている患者・家族が減る	頼りにできる人・相談の場がある	相談の場があると感じる人が増える	その人にとってアクセスしやすい相談場所・相談の入り口がある	<ul style="list-style-type: none"> センターの窓口をわかりやすく提示した センター外で出張がん相談を行った ヒアホートの場をつくった ... 	院内・院外での相談対応件数	【住民調査】 【患者体験調査】「相談の場がある」の回答割合	相談ブース数 プライバシーの保てる部屋数 電話回線数 直通電話の有無 相談員数 ...	必ず「がん相談支援センター」と表記する 相談支援センターについて積極的に周知する ...
		相談支援センターの役割を知っている人が増える	多様な相談先がある 複数の相談場所有る	<ul style="list-style-type: none"> 案内を個別に配布している 				
		患者が孤立しない	情報や助けを求めている人に気づく人が増える					

「活動の見える化」WGからの提案と部会の方針 (まとめ)

がん相談支援センターの活動の『**最終アウトカム**』に向けて、
PDCAサイクル確保のために、活動の見える化を、

- 測定可能な①「利用者調査」、②「相談件数」、③「相談件数以外の項目」で、全国の進捗を継続的に把握し、
- 各都道府県では、④「実施状況」（各県で決めた活動内容）で、各都道府県の進捗を継続的に把握しつつ、改善に向けた活動を行う。

WG案：以上について、とりあえず試行的に、**実施可能な県で実施**して、その効果や実施上の困難などを部会で検討してはどうか。



→9月頃までに各都道府県単位で意見の集約を行い、部会として意向調査を行う。

→一部は、研究班の協力を得て検討を行う。

①「利用者調査」について

- ◆ ①「利用者調査」を実施し、測定していく
 - 最終目標により近いものとして、大事な調査である
 - 継続的に測定してこそ意味がある
- ◆ 「利用者調査」については、**全国統一の実施**を想定した実施形態とすることを提案する
 - よりバイアスのかかりにくい「利用者」からの回答を得るために、個別の病院ではない窓口とする
 - 経費・労力のかかるものであり、継続した実施体制については、今後要検討とする（→部会から親会へ提案する）
 - 一方、実施方法については、各施設へのフィードバック方法を含めて何らかの検討をしていく（→研究班の協力を得る）

②「相談件数」、③「相談件数以外の項目」について

◆ ②「相談件数」を測定していく

- 院外での相談（出張相談など）件数
→ 相談の場があると感じる人が増える
- 主治医から紹介された相談件数
→ 患者が孤立しない
- 匿名の相談件数、ID(-)の相談件数
→ 公平・中立な相談の場が確保される
- 院外医療者からの相談件数
→ 適切に対応できる医療者が増える

『最終アウトカム』に向けて測定

困っている
患者・家族が減る

◆ ③「相談件数以外の項目」を測定していく

- 相談員の研修受講者数
- 患者サロンの開催数
- 患者や市民向けの講演会の数（院内・出前の両方）
- 医療従事者向けの講演会の数（院内・出前の両方）
- 院外での講演会の数
- 相談支援センターに接触した住民の数、割合

【都道府県拠点】

- 県内相談員に対する研修提供数・参加人数

以上は、
現況報告で
把握可能

④「実施状況」について

- ◆ 「プロセス評価」として「実施状況」の進捗を各県で把握していく
- **WG案**：「実施状況」の項目は、状況に合わせて各県で決める
 - 県協議会の場などで進捗について確認し合う（県のPDCA）
 - 何ができていて/いないのかの確認や議論、改善方法の検討そのものがPDCAの活動そのものと考えられる
 - 県協議会での話し合いをもとに、各病院で検討する（各施設のPDCA）
 - さらに課題を県の協議会に持ち寄り、改善方法等を検討する
 - 「実施状況」の項目について、部会内で情報共有を図る
 - 各県の工夫や取り組みを知ることがとできる
 - ➔ 自県内での取り組みの広がりや活性化につながる

- 各都道府県での検討：県内で進める活動・取り組みを議論し、決める
 - 検討や実施が可能な県でスタートする
 - 各県の検討・実施状況について、部会事務局でアンケートをとる
- 
- 2016年度第1回部会で、各県の検討・実施状況の報告と共有

都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会より
厚生労働省ほか関係検討会等に行っていたきたい提案

がん情報提供および相談支援センターの活動の PDCAサイクル確保に関する提案

「困っているがん患者や家族等が減る」という最終目標に向けて、がん相談支援センターの「利用者調査」を継続的に実施することは重要である。各都道府県内での調査を実施するための都道府県がん診療連携拠点病院の事務局機能の強化や実施体制の整備をする必要がある。

部会からの報告内容

1. がん相談支援センターの活動におけるPDCAサイクルの確保

- 1) 活動の見える化
- 2) 相談件数のカウント方法

2. 地域相談支援フォーラム

- 1) 実施状況の報告
- 2) 「平成28年度募集」のご案内

3. 事前のアンケート調査より

「相談件数のカウント方法の諸問題」に対する 提案と部会の方針（まとめ）

これまでの相談件数のカウントをめぐる議論の整理をし、「相談件数」を全国で統一することの意味および意義について議論した結果、以下のことを確認した。

- 実際の活動量を示す重要な指標の一つである
- 件数が多いほどよい、少ないほど悪いということではないが、同じ特色をもつ施設と自施設を比べることができれば、自分たちの活動の参考になると考えられる
- そのためにも、同じ基準を用いて「相談件数」が算出されていないと意味がない

そして、「相談件数」に対する考え方の整理をし、基本的なカウント方法の考え方と方針を提案した。

WG案：WG案を採用した方法をとるか、各都道府県で意向を確認していただく。一定以上の支持が得られれば測定の準備を開始する。



- 9月頃までに各都道府県単位で意見の集約を行い、部会として意向調査を行う。
- 一部は、研究班の協力を得て、より「負担の少ない記録方式」等の運用方法の検討を開始する。

情報提供・相談支援部会における これまでの相談件数のカウントをめぐる議論

- 1) 「退院・転院支援・調整業務、連携業務」も「相談支援」の一部である
⇔ 連携部門が独立している施設があるため不公平である
- 2) 自発的に相談に来た患者のみを「相談支援」とすべき
⇔ 自分でニーズに気づかない人もおり、医療者が促すことも重要
- 3) 診療報酬で手当てをされているもの以外を「相談支援」とすべき
IDなし・無料相談のみ「相談支援」とする
⇔ 診療報酬の手当てがあっても相談として重要なものはある
- 4) 件数を評価することそのものが不適切
⇔ 件数に代わる、可視的な指標がない
- 5) 相談件数と補助金の紐付けをなくすべき
相談件数の評価は、(県別の) 新規がん患者数で調整されるべき
件数は施設単位ではなく、都道府県単位で評価すべき
⇔ 県別人口には大差があり、また、都道府県をまたいで受診する人もいるなど個々の事情が違う
- 6) 「なし・なし」相談は、相談支援部門に限らず、全診療科から集計して計上すべき
⇔ 集計作業が複雑すぎ、現実的ではない

全国で統一することの意味・意義

◆ 件数を評価すること自体に意味がない

⇔ 実際の活動量を示す重要な指標のひとつ

(これだけではないが、重要なものである)

- 件数が多ければよい、少なければ悪いということではないが、**同じ特色をもつ施設と自施設を比べることができれば**、自分たちの活動の参考になるし、参考にした
- 自分たちの参考として用いるためにも、**同じ基準を用いて算出**されていないと意味がない
- 件数によって**補助金の額が変動するかどうかは切り離して**、「自分たちの活動を見える化」するために使っていきたい。

WGとしての「相談件数」に対する考え方の整理

WG発足当初「件数を数えること」に対する否定的な意見もあったが、議論を重ねる中で、以下の結論に至った。

1. 相談件数もがん相談支援センターの**活動の重要な指標の1つ**である。
2. 指標として採用するためには、**統一した方法**で測定可能な形にする必要がある。
3. 統一するとなると、すでに様々な方法が運用されているため、**方法を変更する施設が出ることは避けられない**。
4. 最も合意しやすいのは、現状でも多くの都道府県・施設が採用している「**相談記入シート**」を元に、これを使用した場合の**解釈・運用の相違をなくす**ことが合理的
5. 相談件数を明示するのは、他の施設と競ったり、補助金の上乗せを意図するものではなく、**他施設の状況を知り、自施設の活動の改善に自主的に役立てる**ための資料とすることが有用

WG案：重要な指標の一つとして、解釈・運用の総員をなくすための方策を考える

基本的なカウント方法の考え方と方針案

「相談記入シート」を修正する際の基本的な考え方

- A：全体としては、実際のがん相談支援センターの活動全体を把握できるような形式とする
- B：その上で、「がん対策としてのがん相談支援センターの活動による相談」として対外的に明示する部分について、取り出すことが可能となるように、それを識別するための項目を設ける

1) 「1件」の単位が違うことについて

「1回の相談」（厚労省が提示しているカウント方法）に追記を行い、解釈のずれを最小化する

- 複数回利用した場合は、相談内容が同じであっても、その都度1件とカウントする

2) 「がん相談支援センターの相談員」の範囲が違うこと

がん相談支援センターの相談員とは、「（相談員研修を受講し）がん相談支援センターに配属されている相談員」とする。

- 個々の相談の対応者について、現況報告書別紙42にある相談員のリストと紐づけることで、どの範囲の相談が申告されているのかを明らかにする。

3) 「相談」とする範囲が違うこと

がん相談支援センターの相談とは、「（相談員研修を受講し）がん相談支援センターに配属されている相談員が、がん相談支援センターの活動として対応した相談で、相談記入シートを起こしたもの」とする。



WG案：これらを考慮して「相談記入シート」の修正を図る

部会からの報告内容

1. がん相談支援センターの活動におけるPDCAサイクルの確保

- 1) 活動の見える化
- 2) 相談件数のカウント方法

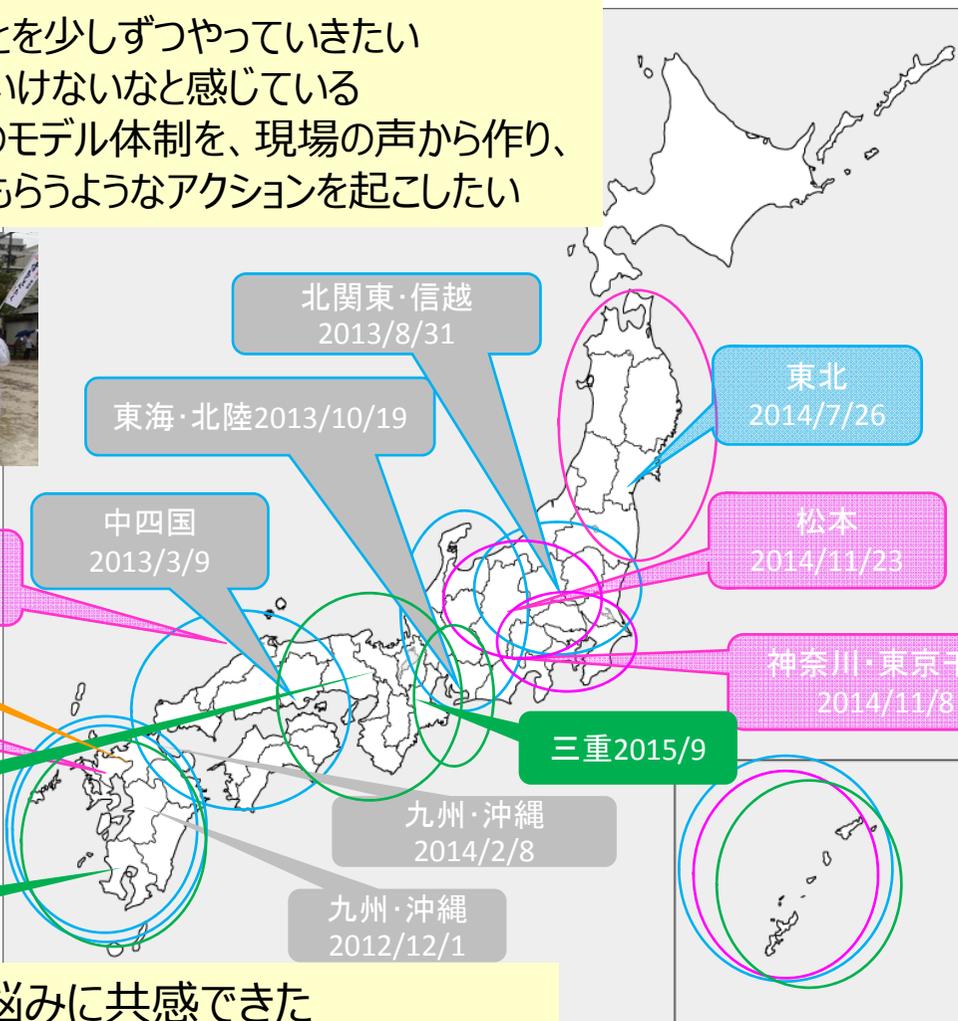
2. 地域相談支援フォーラム

- 1) 実施状況の報告
- 2) 「平成28年度募集」のご案内

3. 事前のアンケート調査より

公募型企画での（H26年度～）： 地域がん相談支援フォーラム・ワークショップ がん相談支援センターを地域の支援の輪につなげる新企画

- 自分たちにできることを少しずつやっていきたい
- 待っているだけはいけないと感じている
- 相談支援センターのモデル体制を、現場の声から作り、指定要件にいれてもらうようなアクションを起こしたい



- 連携のネットワークができた

- 県担当者と意見交換でき、有意義だった



- 相談員が抱える悩みに共感できた
- 同じように悩み、支えてもらえると心強く思った
- 「相談員サロン」のように感じた

「がん相談支援センターを地域の支援の輪につなげる新企画」 「博多どんたく」参加報告



第54回 福岡市民の祭り

博多どんたく

港まつり

祝うたマ!!

まつりで創ろう、よかまち福岡!

2015
5月3日(祝) / 4日(祝)

主催 福岡市民の祭り振興会
〔福岡市/福岡商工会議所/〔公財〕福岡観光コンベンションビューロー〕

どんたくホームページURL <http://www.fukunet.or.jp/dontaku> 5月3・4日 振興会本部 092-413-2070
5月2日まで 福岡市民の祭り振興会事務所 092-441-1170



企画提案：九州がんセンター がん相談支援センター



全国からがん専門相談員が**66名**参集しました。
九州がんセンターのボランティアも含めると、2日間で120名のどんたく隊でした。



博多どんたくに がん専門相談員 全国から集まる



5月3日、全国から集まったがん専門指導員と九州がんセンターの職員、100人が雨の中をパレード。がん相談支援センターをアピールした。初の試みだという。発案は九州がんセンターの藤也寸志副院長。成功すれば全国の祭りに参加しようというアイデアに賛



同の声が集まり、国立がん研究九州がんセンターを置いた。パレードでなく、PRイベントも行う。パサと警公園に事務局を担がんセンター。看護師長は、がんはそくわという意見もでも草の根とになったと思広げればい話していた。

上の写真：土曜元気にパレード相談を担当し、下左：手前真ん中に、宗像孝福岡総合病院相談員、阿比留茅原典典(NPキャンジャパン・ボランア)、伊藤敬子(徳山中央病院がん専門相談員)、恵口恵(飯塚病院診療情報管理室マネジャー)、藤也寸志(九州がんセンター副院長)。



もらおうと、福岡市・天神に相談コーナーが3、4の両日設置された。相談員たちは、街頭で風船やパンフレットを配ってPRした。写真。

がん相談センター存在もっと知って
福岡市で街頭PR
がん治療の情報提供や相談に応じる「がん相談支援センター」の存在を知って



国立病院機構九州がんセンター(福岡市南区)などが主催。支援センターは県内の17病院に設置され、専門の研修を受けた看護師やソーシャルワーカーが相談員を務めている。治療実績のある病院の紹介やセカンドオピニオンの求め方などを伝えたり、患者の家族の悩みを聞いたりしている。センターのある病院の患者に限らず、誰でも無料で相談できる。

九州がんセンターの相談員竹山由子さん(52)は、「がんで悩む人も多い。まず相談支援センターがあることを知ってほしい」と話している。がん情報サービスサポートセンター(平日午前10時～午後3時) 〓 (0570) 023410。



地域相談支援フォーラム・地域につなげる新企画 平成28年度企画募集

国立研究開発法人国立がん研究センターがん対策情報センター
がん情報サービス ganjoho.jp

このサイトの使い方 お問い合わせ サイトマップ

一般の方へ 医療関係者の方へ がん診療連携拠点病院の方へ

がん診療支援 研修・セミナー 院内がん登録 がん相談支援センター 都道府県拠点病院連絡協議会

TOP > がん相談支援センター > 企画公募型フォーラム・ワークショップ > 平成28年度 > 地域相談支援フォーラム（地元開催方式）ならびに「がん相談支援センターを地域の支援の輪につなげる新企画」共催団体募集について

平成28年度

地域相談支援フォーラム（地元開催方式）ならびに「がん相談支援センターを地域の支援の輪につなげる新企画」共催団体募集について

更新日：2015年05月27日 [更新履歴] 掲載日：2015年05月27日

[【募集するプログラム】](#) [【参考情報】](#)

国立がん研究センターがん対策情報センターでは、既に各都道府県において周知されている新たな整備指針（平成26年1月10日付け健発0110第7号）の通知内容を踏まえ、より地域のニーズに合致し、また系統的・継続的な研修の実施やより効果的な広報・周知活動を支援するため、「地域相談支援フォーラム（地元開催方式）ならびに「がん相談支援センターを地域の支援の輪につなげる新企画」を公募します。

下記（1）（2）あわせて2件程度を採用予定です。

【募集するプログラム】

1) 「地域相談支援フォーラム（地元開催方式）」の相談員研修

【応募の条件】

- ・「都道府県がん診療連携協議会」あるいはその傘下の「相談支援専門部会」（あるいはこれに該当する担当者連絡会議等）を応募主体とし、部長名義で応募すること。
- ・プログラムの開催時期：2016年4月～2017年2月
- ・企画の選考にあたっては書類審査に加えてヒアリングを行う場合がある。

企画の実施時期：
2016年4月1日～
2017年2月28日

応募期限：
2015年8月31日（必着）

選考ヒアリング：
2015年9月11日夕刻予定

採否の連絡（予定）：
2015年9月末日ごろ

部会からの報告内容

1. がん相談支援センターの活動におけるPDCAサイクルの確保

- 1) 活動の見える化
- 2) 相談件数のカウント方法

2. 地域相談支援フォーラム

- 1) 実施状況の報告
- 2) 「平成28年度募集」のご案内

3. 事前のアンケート調査より

<事前のアンケート調査より>

- 患者支援団体に関する情報集約、共有方法について

数年間にわたって検討してみたのですが・・・

- 各県の公開情報からリストを作成しても、複数年にわたって調査に協力が得られる団体（運用実績が長く、かつ、調査に協力的である団体）は、1割にも満たなかった。
- 「患者会」「患者サロン」それぞれの定義が曖昧で、各県の公開情報量に大きな開きがあったこと、正式名称や所在地等が定められていないことで、同一患者会を同定しにくく「日本に現存する患者団体数」の正確な把握はきわめて困難であった。
- **できることとしては**、患者会の同定等については、個別の事情を把握しうる単位として、**都道府県レベルでの情報の集約、都道府県レベルで定義や示し方の共有**ができるような『案』や『例』の提示をしていくことが・・・

- 県内で作成の情報冊子（サポートブック）やホームページ等の毎年更新や作成について（手間がかかる）、全国的な対応を知りたい

- 全国でノウハウを共有できる場、役割分担などの好事例を部会としても取り上げていきたいと考えています。

がん情報サービス ganjoho.jp

がんの解説 診断・治療 生活・療養 冊子・資料 がん登録・統計 予防・検診

各都道府県のがんに関する情報

各都道府県のがんに関する情報についてまとめました。各都道府県の情報について、「相談する」「医療機関について知る」「生活に関する制度やサービスを知る」「集う、結ぼう」「検診やたばこ対策について知る」「その他について知る」の6つに分けて紹介しています。

冊子・資料

- 患者必携
- がんの冊子
- がんの啓発ちらし・カード
- 地域のがん情報
- 各都道府県のがんに関する情報
- 都道府県などの得意情報冊子一覧
- 講演会のビデオ映像、資料など
- 地域相談支援フォーラム公開セミナー・ワークショップ

関連情報

地域のがん情報 (医療関係者の方へ)